

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 878	広域農道・農免道路維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	02	農業総経費
基本 施策 49	広域的な道路・交通環境を整備する	細目	103	農道維持管理経費
		細々目	01	広域農道・農免道路維持管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	550100		担当者 氏名
	名称	伊賀支所振興課		
			連絡先	45 - 9119 (内線) 301

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	広域農道利用者	※対象件数
成果(どうする)	草刈等を適切に行なうことにより、視界、通行幅等が確保され利用者が安全、快適に利用できる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	草刈清掃業務委託の実施 草刈面積 12,120㎡	
社会情勢 の変化等	平成22年度より舗装修繕料、草刈業務委託料および原材料は農村整備課予算となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			草刈清掃面積	㎡	目標 12120 実績 12120	目標 12120 実績 12120

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				草刈実施面積	㎡	広域農道を安全に通行するには適切な草刈等による見直し、通行幅の確保が必要であり指標とした。	目標 12120 実績 12120

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	633	739			90		0	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0			0		0	
一般財源	633	739			90		0	
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	1 人	
フルコスト(A)+(B)	1,353	1,459			810		0	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	支所管内全区分間を県から管理委託を受けており、すべて自治会委託で行っており経費の節減に努めている。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	支所管内の全区分間を全て自治会に委託し計画のとおり実施できた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤澤義彰
【方向性】	廃止
【理由】	
事業の方向性	平成22年度より農村整備課に移管。
現時点における課題、その他	特になし。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	